

令和3年白老町議会人口減少に対応する政策研究会会議録

令和3年 6月23日（水曜日）

開 会 午前10時00分

閉 会 午前11時47分

○会議に付した事件

協議事項

1. 前回（政策検討、問題解決技法）の振り返りについて
 2. 総括シートの絞り込みについて
-

○出席委員（8名）

座 長	大 淵 紀 夫 君	副 座 長	佐 藤 雄 大 君
委 員	西 田 祐 子 君	委 員	氏 家 裕 治 君
委 員	久 保 一 美 君	委 員	長谷川 かおり 君
委 員	貳 又 聖 規 君	委 員	森 哲 也 君

○欠席委員（なし）

○職務のため出席した事務局職員

事 務 局 長	本 間 力 君
主 査	八木橋 直 紀 君
主 任	神 綾 香 君

人口減少に対応する政策研究会（第20回）

【調査事項】

事務調査：人口減少に対応する政策研究「若者定住」について

1. 前回（政策検討、問題解決技法）の振り返りについて

- ・定例会9月会議の中間報告に向けて「地域おこし協力隊の活用」に絞り込んで議論してく。

○大淵座長 政策研究会の活動について定例会9月会議での中間報告を考えている。そこで去年6月からの活動報告と一定の政策提言をしたい。委員外議員からの意見や質疑を受け付け、合意を得ることができれば定例会12月会議の意見として提案したい。以上を踏まえて今後の方向性についての議論を進めていく。

前回は地域おこし協力隊を例に挙げて事業提案を行い、理事者懇談の中でも協力隊の話題が上がった。地域おこし協力隊の活用について具体的に進めてはどうか。

○氏家委員 人口減少対策について議論してきたが、解決策は一つだけではなく、複数の問題が絡み合っていて、最終的に問題解決へ繋がっているのだと思う。その中で地域おこし協力隊の在り方という一つの問題に焦点を当てて解決策を模索していくことも必要である。しかし、今後も行われる政策研究会の中では総体的な問題について議論して、終着点を決めていきたい。

○久保委員 地域おこし協力隊の活用については考えなければならない問題である。教育の指導者不足問題や、自然豊かな白老町の魅力を発信するための観光ガイドの必要性なども考えていきたい。

○長谷川委員 これから政策研究会で考えていく人口減少対策の一つとして地域おこし協力隊の活用について考えることはよいと思う。今後は子育て支援の充実や出産サポートに関わる事業の提案なども考えていきたい。

○大淵座長 中間報告に向けて一つのテーマを掲げて政策提言は行うが、一つの問題・解決策を考えて終わるのではなく、残り2年ある中で様々な問題をまとめたものを作り上げたいと考えている。

まずは定例会9月会議に向けて「地域おこし協力隊の活用」をテーマに政策提言をしていく予定でよろしいか。（一同：よろしい）

○大淵座長 議会全体で合意を得ることができれば、予算確保へ進むことができる。今まで、多くの問題に対して議論をしてきたので「地域おこし協力隊」という一つのテーマを掘り下げていくために、政策検討を実施した際の資料を基に佐藤副座長と事務局に案を作成してもらった。

○佐藤副座長 今まで意見として上がっていた事業案を、現状やっていない「新型」と現状やっているが強化の必要がある「強化型」の2つに分類した。現状やっていない部分は主に地域おこし協力隊や外国人労働者の活用、新たな事業の開始、担い手づくりなどが上げられる。強化する部分としては安価な住宅や家賃補助制度の導入、既存事業の情報発信などが上げられる。

例えば「地域おこし協力隊を毎年10人採用する」という提案を掲げた場合に、司令塔となるのはどこか議論する必要がある。担当である企画財政課だけではなく、地域おこし協力隊のOBが管理役となるとよいのではないかと考える。

○大淵座長 今までの分析や学習で政策提言の方向性が定まってきた。今後は地域おこし協力隊に絞って議論を進めていきたい。地域おこし協力隊の活用に向けて必要な事項や意見、考えについて議論していく。

地域おこし協力隊の国や町の実態・規則、財政に関わる根拠などについては、事務局より次回以降資料を用意してもらう。

○本間局長 これからの検討事項は9月の中間報告に向けての議論が中心となる。政策研究会の設置目的として、若者定住促進、人口減少対策、議員のなり手不足の解消というものがある。これらの目的は今後も念頭に協議していく必要がある。

○貳又委員 若者定住策として、地元高校の魅力化が必要であると思う。白老東高等学校の卒業生は町内就職率が高い。これは地元高校の役割が大きいのではないかと考えている。各自治体でも学生に注目した事業展開を行っているが白老町では魅力発信に力を入れていないように感じる。このようにまだ情報発信されていないものを民間とマッチングさせていくことが大切であると思う。

○本間局長 白老東高等学校を中心に合同企業説明会を実施したことがある。当時は町内での就職率が

低かったため、地元とのマッチングを目的として実施した。その結果、町内就職率は90%以上となった。強化型の提言として地元高校生をターゲットにした事業の提案は必要であると思う。

○貳又委員 高校の魅力促進を一つの事業として考え、そのほかにも総体的な事業を考えていく必要がある。その中で高校生に着目した事業提案は必要である。

○氏家委員 人口減少に対する従来の考え方ではいけないのではないか。行政の考えと実際に町民が求めるものに相違があるのではないかと感じる。町民の要望を把握し、適切に対応して環境を整えることが地域おこし協力隊の活かし方にも繋がると思う。

他自治体に訪れた際に、行政が住民の相談を受けて活動場所の確保や情報提供、仲介役をすることによって住民活動が活発に行われていた。予算の問題ではなく相談を受けることで解決する問題もある。そういった意識や体制づくりが必要である。

○大淵座長 以前の理事者懇談で話題に挙がっていた地域おこし協力隊の予算や採用枠の確保について、事務局に確認をしてもらった。

○八木橋主査 地域おこし協力隊に係る費用は国から交付税措置がされることから、町の持ち出しが少なく行える事業であるという解釈でよいか。また、その解釈どおりであれば、採用枠を限定している理由について確認したところ、特別交付税措置はされるものの、国から一括りで特別交付税として交付されるものであり、地域おこし協力隊の事業分としていくら交付されているという内訳を明確に確認することができないため、町の予算措置では一般財源として組み立てているとのこと。あくまで一般財源としての事業費計上であるため、全体事業費との兼ね合いから採用枠は限定されてしまうとのことである。

○氏家委員 その考え方は理解できるが、枠に縛られてできないという行政と同じ発想ではいけない。予算や枠組みの問題ではなく「なぜ地域おこし協力隊が必要か」について考えるべきである。

予算について考えてしまうと、何も提案ができなくなってしまう。予算問題を把握しておくことは必要だが、参考にする程度でそこに捕らわれてはいけない。

○大淵座長 地域おこし協力隊の財政面を含めた根拠については次回以降に全体で確認する。

2. 総括シートの絞り込みについて

(地域おこし協力隊の活用による定住促進事業)

- ・担当課である企画財政課や地域おこし協力隊との懇談を行い、政策提言を目指す。
- ・他自治体から活動内容や事例についての情報収集、協力隊に係る要綱等について確認する。

○大淵座長 今後の活動方針として、新たに加入した地域おこし協力隊員やまだ懇談していない隊員、町の担当者との懇談は必要かどうかについて協議したい。時間があれば地域おこし協力隊OBの人たちからの意見を改めて聞くこともよいのではないかと考えている。

○貳又委員 現役の地域おこし協力隊員の話聞くことは賛成である。隊員の活動について、SNS等で発信している活動や取組を実際に見ながら意見交換ができればよいのではないかと。

地域おこし協力隊OBとの懇談をする場合には、しっかりと目的を持たなければならないと考えている。例えば新規隊員とまちを繋ぐ中間支援組織に協力隊OBが参加する際には、指導者としてではなく、相談役として機能することが大切である。指導型であると新規隊員の挫折や指導者の考えを押しつけてしまう可能性がある。大事なのは隊員と住民のマッチングを手助けをすることである。中間支援組織に向けた意見を聞くべきか今までの活動内容を中心に意見交換するのかを明確にする必要がある。

○大淵座長 現在は隊員とまちを繋ぐ中間支援組織が無いということだが、必要な機関であると思う。

○本間局長 町の担当者がどのような進め方をしているか共有するためにも、担当である企画財政課から実態をことも必要であると思う。地域おこし協力隊OBや現役の隊員との懇談も、目的を持って話を聞くことは大切である。

○氏家委員 議会と行政とのやり取りではなく、間を繋ぐ中間機関が必要である。地域おこし協力隊を希望する人の中には、単純に白老町の魅力に惹かれて訪れる人もいると思う。そうしたときに、行政が求める隊員像や要望は一つの壁になっているのではないかと。隊員にはまずに町へ来てもらい、自由に活動してもらいたい。しかし、それを実現することは難しい。地域おこし協力隊としての最終到達点を決めたうえでの活動は隊員の望む形でやってもらいたい。そのための中間支援組織は、まずは相談役として人や場所の情報などを自由な形で提供できる空間が必要である。

今は様々な考えを持つ隊員がいる。個人の意見を受け止めながら、全ての隊員に定住してもらうことは考えず、一人でも多く「白老町に来てよかった」と思ってもらえることが、町の財産になるのではないかと。中間機関は団体ではなく、自由に動ける人を置くことがよい。

○佐藤副座長 今まで毎年地域おこし協力隊の活動報告会を行っていたが、去年は開催されなかった。現役の地域おこし協力隊との懇談の機会は必要だと思う。

地域おこし協力隊OBとの懇談については、成功例の一つではあるが、現在の協力隊員の参考にするにはイメージが難しいのではないかと。それよりは今までの失敗例や改善点などを聞いた方が参考になるのではないかと。そういった問題を聞くことが必要である。

先ほど中間支援組織の役割についての話があったが、指導者という役割にしてしまうと、指導者個人の考えに染まる懸念もある。

○大淵座長 地域おこし協力隊員との懇談については必要であるという意見が多いが、町担当者や他自治体の聞き込みについてはどうか。

○西田委員 厚真町の実態については、現在は視察等が難しいことから事務局に確認してもらいたい。

○佐藤副座長 厚真町では地域おこし協力隊になる前に、1年間ほど養成プログラムに参加してもらい、希望する人についてはそのまま協力隊員になってもらうという活動がある。そういった活動により現在は定住率が約70%だという。猶予期間があることが、定住率の高さに繋がっているのだという。

○氏家委員 その事業の予算についてはどのようになっているか。

○佐藤副座長 詳細は不明だが、おそらく町独自で行っているものだと思う。

○大淵座長 国の要綱では「地域おこし協力隊インターン」というものがあり実際の協力隊と同じ活動を行うことで、実際の地域おこし協力隊の確保に繋がっている。インターン期間は補助の対象であり、それ以外の期間は自治体の負担となる。

そのほかにも受け入れ地域とのマッチングを図る「お試し地域おこし協力隊」など様々な制度がある。

○氏家委員 一定期間は国が負担してくれるのであれば、残りの期間は町が負担することで、地域おこし協力隊の意欲をかきたてるプログラムに繋がる。

○貳又委員 全道の地域おこし協力隊を集めて研修会を行う機関があるので、その機関から話を聞ければよいのではないかと。

○本間局長 町民まちづくり活動センターでは多くの自治体の地域おこし協力隊のコーディネートをこなしている。そこを通して情報収集や厚真町への取組についても確認する。

企画財政課への質疑内容として「現行制度の成果と課題」「中間支援組織の考え方」「地域おこし協力隊活用の失敗例や根付かなかった例と今後の活かし方」のほかに、必要な項目はあるか。

○氏家委員 地域おこし協力隊の交付税措置について分かりやすく説明をしてもらいたい。

○本間局長 政策研究会として押さえておくべき点については、可能な範囲で担当課から説明を依頼する。